



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日立造船株式会社
コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 谷所 敬
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村敏規
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 06-6569-0022
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	333,433	12.3	7,878	△30.7	6,220	△44.7	3,719	△49.8
25年3月期	296,792	△2.1	11,362	△0.0	11,246	4.4	7,410	△20.5

(注) 包括利益 26年3月期 7,339百万円 (3.9%) 25年3月期 7,062百万円 (△34.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.77	—	3.7	1.7	2.4
25年3月期	46.78	44.78	7.6	3.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1,003百万円 25年3月期 2,364百万円

平成25年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。平成25年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	379,414	117,564	26.4	641.16
25年3月期	366,346	115,125	26.9	627.85

(参考) 自己資本 26年3月期 100,322百万円 25年3月期 98,414百万円

平成25年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。平成25年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	299	△8,697	△513	49,961
25年3月期	9,648	△13,487	△7,818	56,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,567	21.4	1.6
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,564	42.1	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		39.1	

平成25年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行っておりますので、平成26年3月期期末配当金及び平成27年3月期(予想)の配当金については、当該株式併合後の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△4.0	10,000	26.9	8,000	28.6	4,000	7.6	25.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	159,214,656 株	25年3月期	159,214,656 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,743,807 株	25年3月期	2,465,894 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	156,521,762 株	25年3月期	158,430,530 株

平成25年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。平成25年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成26年5月12日に証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、この説明会での配布資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題等	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(開示の省略)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 平成26年3月期 連結業績補足資料	21
(3) 平成27年3月期 事業セグメント別業績見通し	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期の経済情勢は、海外では、欧州の政府債務危機問題の長期化、米国における金融緩和の縮小、中国やインドにおける経済成長の減速等、依然として不透明な状況が継続しています。一方、国内では、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が实体经济に波及し始め、物価の緩やかな上昇、設備投資の持ち直し等、景気が緩やかな回復基調にあります。消費税率の引き上げ等に伴う景気の下振れリスクも依然として存在しています。

こうした中で、当社グループでは、平成23年度からスタートした3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を目指して、事業と経営管理のイノベーションの観点から、重点分野への経営資源の投入と事業成長力の強化、収益力の強化、財務体質の強化、新製品・新事業の開発といった重点施策を鋭意推進するとともに、収益の源泉となる受注の拡大に努めてまいりました。

以上のような取り組みを進める中で、当連結会計年度の受注高は、環境・プラント部門の減少等により、前期を下回る328,433百万円となりました。また、売上高については、環境・プラント部門の増加等により、前期を上回る333,433百万円となりました。

損益面では、営業利益は、インフラ部門の改善があったものの、機械部門での悪化等により、結果として前期を下回る7,878百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少及び持分法による投資損失の計上により、前期を下回る6,220百万円となりました。また、当期純利益も、前期を下回る3,719百万円となりました。

②当期のセグメント別連結業績の概況

セグメントごとの主要な製品及び事業ならびに当期のセグメントごとの連結業績の概況は次のとおりであります。

(セグメントごとの主要な製品及び事業)

- ・環境・プラント……………ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒、発電設備、電力卸売
- ・機械……………船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ
- ・プロセス機器……………圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
- ・インフラ……………橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
- ・精密機械……………プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
- ・その他……………運輸・倉庫・港湾荷役

(当期のセグメントごとの連結業績の概況)

・環境・プラント部門

激しい受注競争が展開される中で、海外向けごみ焼却施設建設工事が進捗したこと等により、売上高は前期を上回る206,298百万円となりました。一方、営業利益は、前期に採算の良い案件が竣工したことの反動等により、前期を下回る9,889百万円となりました。

・機械部門

自動車業界向けプレス機械が好調を維持しているものの、船用原動機が低調に推移したこと等により、売上高は、前期を下回る51,941百万円となりました。また、営業損益も、船用原動機等の利益率低下に伴い、前期の利益計上から転じて、353百万円の損失計上となりました。

・プロセス機器部門

前期に受注した大口工事が進捗したこと及び前期に買収したNAC International Inc.の売上高が加わったこと等に伴い、売上高は前期を上回る15,976百万円となりました。一方、営業損益は、NAC International Inc.買収に係るのれんの償却等により、前期の利益計上から転じて、38百万円の損失計上となりました。

- ・インフラ部門

公共事業における厳しい受注環境が続いているものの、大口橋梁案件の進捗等により、売上高は前期を上回る 28,092 百万円となりました。また、営業損失は、売上高の増加及びコスト管理の徹底等により、前期から大きく改善し、1,579 百万円となりました。

- ・精密機械部門

関連する業界の設備投資に明るい兆しが見え始めたことから、売上高は前期を上回る 22,624 百万円となりましたが、個別案件の利益率低下に伴い、営業損益は、前年度の利益計上から転じて、195 百万円の損失計上となりました。

- ・その他部門

売上高は 8,500 百万円、営業利益は 284 百万円と、ともに前期を下回る結果となりました。

③次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、今後の経済環境が依然として不透明な状況ではありますが、受注高は、環境・プラント部門をはじめとした、各部門での事業伸長を織り込み、当期を上回る 400,000 百万円を目標といたします。また、売上高は、環境・プラント部門の大口案件が当期に進捗した反動減等により、当期をやや下回る 320,000 百万円となる見込みであります。

損益面では、営業利益は、機械部門及びインフラ部門の収益改善効果を織り込み、当期を上回る 10,000 百万円となる見込みであります。また、経常利益は 8,000 百万円、当期純利益は 4,000 百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、大口案件の売上による受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ 13,068 百万円増加の 379,414 百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務や未払費用をはじめとした工事の進捗に伴う仕入債務の増加等により、前期末に比べ 10,628 百万円増加の 261,849 百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ 2,439 百万円増加の 117,564 百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加があったものの、当期純利益の計上等により、299 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、8,697 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、513 百万円の資金減少となりました。

これらに為替換算差額による資金増加を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は 49,961 百万円となり、前期末残高より 6,452 百万円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしております。

当社の期末配当については、上記基本方針のもと、当期の業績及び今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、1株につき金10円とする案を株主総会にお諮りすることとしました。なお、当社は、平成25年10月1日付で、当社普通株式5株を1株とする株式併合を行いましたので、当該株式併合前に換算しますと、前期(1株につき金2円)と同様の期末配当金額となります。

また、次期(平成26年度)の期末配当は、当期と同様、1株につき金10円の配当実施を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、技術と誠意を経営の根幹として、社会に役立つ製品・サービスを広く創造して、豊かな未来社会に貢献することを企業理念としております。

この企業理念のもと、“ものづくりとエンジニアリング”の知恵と先端技術を活用した豊かな地球環境と社会・産業・生活基盤づくりに貢献する社会的存在感のある企業グループを目指すとともに、広く社会とのコミュニケーションを行い、会社情報を積極的かつ公正に開示することにより、株主・投資家の皆様から広く理解される企業グループづくりに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成 28 年度（2016 年度）における「ありたい姿」として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を掲げ、「収益力の強化（各々の事業・機種が業界ナンバーワンの収益力を持つ企業の実現）」、「事業規模の拡大（事業規模 5,000 億円への拡大）」、「財務体質の強化（自己資本比率 30%以上の安定的な財務体質を持つ企業の実現）」の3点を柱に、社会的存在感のある高収益企業へと進化することを目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題等

「Hitz 2016 Vision」の達成に向けた基盤づくりの期間と位置付けた中期経営計画「Hitz Vision」（平成 23 年度～平成 25 年度）では、事業成長力の強化、バランスの取れた事業構造の構築、業界ナンバーワンの収益力実現のための事業戦略の推進、将来収益につながる新製品・新事業の開発、資産効率の向上と利益拡大による自己資本比率の向上、企業風土の改革とグローバル人材の育成といった重点施策を着実に進めてまいりました。

しかしながら、計数計画の達成、収益力の向上といった面では、ステークホルダーの期待に応えるには未だ十分とは言えない状況にあるものと認識しており、今後、「Hitz Vision」の3年間で築いた会社・事業基盤をもとに、成長部門のさらなる成長と低成長部門の改革、新製品・新事業の収益化スピードアップを図り、着実な成果を上げていくことが課題であります。

当社グループでは、以上の課題に対応し、確実に成果を上げていくため、平成 26 年度からの新たな中期経営計画を策定しました。

この新中期経営計画の概要については、別途、決算発表資料の追加（経営方針）として、本日開示いたします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,249	54,462
受取手形及び売掛金	107,833	122,337
有価証券	45	51
商品及び製品	671	1,395
仕掛品	14,949	15,482
原材料及び貯蔵品	3,716	4,277
繰延税金資産	6,908	6,203
その他	9,313	13,004
貸倒引当金	△1,450	△1,541
流動資産合計	201,237	215,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,122	77,636
減価償却累計額	△43,133	△45,066
建物及び構築物(純額)	33,988	32,570
機械装置及び運搬具	80,014	80,947
減価償却累計額	△61,125	△63,319
機械装置及び運搬具(純額)	18,889	17,628
工具、器具及び備品	13,628	14,254
減価償却累計額	△11,848	△12,292
工具、器具及び備品(純額)	1,779	1,962
土地	67,722	67,607
リース資産	1,022	1,303
減価償却累計額	△451	△540
リース資産(純額)	571	763
建設仮勘定	521	1,498
有形固定資産合計	123,472	122,031
無形固定資産		
のれん	4,735	3,432
その他	2,246	3,854
無形固定資産合計	6,982	7,287
投資その他の資産		
投資有価証券	24,554	23,877
長期貸付金	84	53
繰延税金資産	1,262	3,286
退職給付に係る資産	—	811
その他	9,751	7,473
貸倒引当金	△1,037	△1,102
投資その他の資産合計	34,614	34,399
固定資産合計	165,069	163,717
繰延資産		
社債発行費	39	23
繰延資産合計	39	23
資産合計	366,346	379,414

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,499	44,840
電子記録債務	—	13,791
短期借入金	36,523	32,933
未払費用	37,140	42,113
未払法人税等	2,320	1,836
前受金	16,754	16,650
役員賞与引当金	81	39
保証工事引当金	5,579	3,982
工事損失引当金	9,794	7,517
その他	10,377	9,760
流動負債合計	171,070	173,465
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	55,500	60,560
繰延税金負債	1,957	2,544
退職給付引当金	9,829	—
退職給付に係る負債	—	12,134
役員退職慰労引当金	693	500
資産除去債務	933	879
その他	1,234	1,763
固定負債合計	80,150	88,383
負債合計	251,221	261,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	48,314	50,466
自己株式	△1,798	△1,994
株主資本合計	97,931	99,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	416
繰延ヘッジ損益	△1,110	△775
在外子会社年金債務調整額	879	—
退職給付に係る調整累計額	—	△1,688
土地再評価差額金	△21	△21
為替換算調整勘定	442	2,504
その他の包括利益累計額合計	482	434
新株予約権	0	0
少数株主持分	16,710	17,241
純資産合計	115,125	117,564
負債純資産合計	366,346	379,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	296,792	333,433
売上原価	246,046	283,260
売上総利益	50,745	50,173
販売費及び一般管理費	39,383	42,294
営業利益	11,362	7,878
営業外収益		
受取利息	76	77
受取配当金	98	162
持分法による投資利益	2,364	—
その他	973	1,933
営業外収益合計	3,512	2,174
営業外費用		
支払利息	1,315	1,161
持分法による投資損失	—	1,003
その他	2,313	1,667
営業外費用合計	3,628	3,833
経常利益	11,246	6,220
特別損失		
減損損失	1,690	—
厚生年金基金脱退拠出金	841	—
特別損失合計	2,531	—
税金等調整前当期純利益	8,715	6,220
法人税、住民税及び事業税	2,857	2,234
法人税等調整額	△2,558	△737
法人税等合計	299	1,497
少数株主損益調整前当期純利益	8,416	4,722
少数株主利益	1,005	1,002
当期純利益	7,410	3,719

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,416	4,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	92
繰延ヘッジ損益	△880	371
為替換算調整勘定	945	1,633
持分法適用会社に対する持分相当額	432	519
持分変動差額	△1,887	—
その他の包括利益合計	△1,354	2,616
包括利益	7,062	7,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,173	6,240
少数株主に係る包括利益	888	1,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	5,973	44,356	△285	95,487
当期変動額					
剰余金の配当			△1,587		△1,587
当期純利益			7,410		7,410
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△1,513	△1,513
連結子会社の増減による変動額			23		23
持分変動差額			△1,887		△1,887
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	3,957	△1,513	2,444
当期末残高	45,442	5,973	48,314	△1,798	97,931

	その他の包括利益累計額							新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外子会社年金債務調整額	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	72	△242	879	△23	△855	－	△168	0	15,728	111,046
当期変動額										
剰余金の配当										△1,587
当期純利益										7,410
自己株式の処分										0
自己株式の取得										△1,513
連結子会社の増減による変動額										23
持分変動差額										△1,887
土地再評価差額金の取崩				1			1			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	△868	－	－	1,298	－	649	－	982	1,632
当期変動額合計	219	△868	－	1	1,298	－	651	－	982	4,078
当期末残高	292	△1,110	879	△21	442	－	482	0	16,710	115,125

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	5,973	48,314	△1,798	97,931
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
当期純利益			3,719		3,719
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△196	△196
連結子会社の増減による変動額					
持分変動差額					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,152	△196	1,956
当期末残高	45,442	5,973	50,466	△1,994	99,888

	その他の包括利益累計額							新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外子会社年金債務調整額	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	292	△1,110	879	△21	442	—	482	0	16,710	115,125
当期変動額										
剰余金の配当										△1,567
当期純利益										3,719
自己株式の処分										0
自己株式の取得										△196
連結子会社の増減による変動額										
持分変動差額										
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	334	△879	—	2,061	△1,688	△47	—	530	483
当期変動額合計	124	334	△879	—	2,061	△1,688	△47	—	530	2,439
当期末残高	416	△775	—	△21	2,504	△1,688	434	0	17,241	117,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,715	6,220
減価償却費	8,285	8,198
減損損失	1,690	—
のれん償却額	160	475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	601	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,498
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,209	△2,277
受取利息及び受取配当金	△175	△240
支払利息	1,315	1,161
持分法による投資損益(△は益)	△2,364	1,003
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△570
固定資産処分損益(△は益)	126	281
売上債権の増減額(△は増加)	2,369	△14,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,115	△1,814
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,267	△4,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,014	6,118
未払費用の増減額(△は減少)	△3,067	5,018
前受金の増減額(△は減少)	369	△103
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,616	△2,269
その他	△2,194	△588
小計	11,750	3,521
利息及び配当金の受取額	938	286
利息の支払額	△1,335	△1,209
法人税等の支払額	△1,705	△2,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,648	299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,198	△4,999
定期預金の払戻による収入	2,777	3,600
有形固定資産の取得による支出	△5,991	△5,294
無形固定資産の取得による支出	△677	△529
投資有価証券の取得による支出	△1,277	△14
投資有価証券の売却による収入	16	861
関係会社出資金の払込による支出	△421	△2,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,196	—
その他	△519	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,487	△8,697

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△790	4,316
長期借入れによる収入	26,800	27,940
長期借入金の返済による支出	△25,370	△30,836
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△15,070	—
配当金の支払額	△1,587	△1,567
その他	△1,798	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,818	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,298	2,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,359	△6,467
現金及び現金同等物の期首残高	66,608	56,413
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	163	14
現金及び現金同等物の期末残高	56,413	49,961

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度に設立した3社については、その重要性から、それぞれ連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結の範囲から除外していた1社については、重要性が増加したことから、連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった1社については、破産会社となったことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

79社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

変更なし

(2) 持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の変更

前連結会計年度において持分法適用の範囲から除外していた1社については、重要性が増加したことから、持分法適用の範囲に含めております。

②変更後の持分法適用関連会社の数

13社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

在外連結子会社のうち15社の決算日は12月31日ですが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度より、Hitachi Zosen Inova AGおよびHitachi Zosen KRB AGは決算日を12月31日から3月31日へ変更いたしました。この変更により、当該2社は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この決算期変更に伴い、当期連結損益計算書は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの当該2社の15ヶ月間の実績を連結したことにより、売上高は10,410百万円、営業利益は71百万円それぞれ増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

(8) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,134百万円、退職給付に係る資産が811百万円計上されるとともに、その他包括利益累計額が2,568百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」、「精密機械事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境・プラント	ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、バイオマス利用システム 海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売
機械	船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ
プロセス機器	圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
インフラ	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
精密機械	プラスチック機械等各種軽機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
その他	運輸・倉庫・港湾荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	環境・プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	181,060	53,728	10,143	26,520	16,721	8,617	296,792	—	296,792
セグメント間の内部売上高または振替高	966	167	286	274	1,000	2,828	5,523	△ 5,523	—
計	182,026	53,895	10,430	26,795	17,721	11,445	302,315	△ 5,523	296,792
セグメント利益またはセグメント損失(△)	10,559	1,954	59	△ 2,260	156	762	11,233	129	11,362
セグメント資産	132,461	59,310	17,858	37,308	18,105	42,001	307,044	59,301	366,346
その他の項目									
減価償却費	2,676	1,785	861	1,226	719	1,016	8,285	—	8,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,202	814	87	344	1,041	1,051	6,541	—	6,541

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額129百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は59,475百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」、「精密機械事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境・プラント	……………	ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、バイオマス利用システム 海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売
機械	……………	船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ
プロセス機器	……………	圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
インフラ	……………	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
精密機械	……………	プラスチック機械等各種軽機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
その他	……………	運輸・倉庫・港湾荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	206,298	51,941	15,976	28,092	22,624	8,500	333,433	—	333,433
セグメント間の 内部売上高または 振替高	938	356	2	500	1,319	2,845	5,963	△ 5,963	—
計	207,237	52,298	15,979	28,592	23,944	11,345	339,396	△ 5,963	333,433
セグメント利益 またはセグメン ト損失(△)	9,889	△ 353	△ 38	△ 1,579	△ 195	284	8,006	△ 127	7,878
セグメント資産	134,110	65,679	23,959	42,301	23,205	40,053	329,309	50,104	379,414
その他の項目									
減価償却費	2,757	1,813	803	1,063	721	1,039	8,198	—	8,198
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,921	1,243	176	300	452	1,728	5,823	—	5,823

- (注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△127百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。
2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は50,280百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	中近東	北米	その他	合計
225,061	26,295	25,953	5,399	9,456	4,626	296,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	中近東	北米	その他	合計
217,356	56,942	29,780	18,690	6,997	3,665	333,433

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	環境・プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計
減損損失	-	-	-	1,690	-	-	1,690

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	環境・プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計
(のれん)							
当期償却額	△ 161	△ 37	-	-	-	-	△ 199
当期末残高	405	37	4,326	-	-	-	4,769
(負ののれん)							
当期償却額	-	28	-	-	-	-	28
当期末残高	-	△ 33	-	-	-	-	△ 33

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	環境・プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計
(のれん)							
当期償却額	△ 141	△ 37	△ 324	-	-	-	△ 503
当期末残高	284	-	3,153	-	-	-	3,437
(負ののれん)							
当期償却額	-	28	-	-	-	-	28
当期末残高	-	△ 5	-	-	-	-	△ 5

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
- 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	627円85銭	1株当たり純資産額	641円16銭
1株当たり当期純利益金額	46円78銭	1株当たり当期純利益金額	23円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44円78銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,410	3,719
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,410	3,719
普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,430	156,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	46	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	70	—
(うちその他(税額相当額控除後)) (百万円)	△23	—
(注)		
普通株式増加数 (千株)	8,113	—
(うち新株予約権付社債) (千株)	8,113	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

- (注) 1. 平成25年6月25日開催の定時株主総会における株式併合の承認可決により、平成25年10月1日付で、普通株式について、5株を1株に併合しております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準等の適用により1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(合併契約)

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアタカ大機㈱を吸収合併することを決定し、平成26年4月1日を期日として合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループが重点分野としている「環境・グリーンエネルギー分野」の持続的な発展、成長には、グローバルな市場開拓を強力に推進することが不可欠であり、このような状況のもと、当社と、当社グループの環境・グリーンエネルギー分野における主要会社であり、水処理をはじめとした環境保全事業を営んでいるアタカ大機㈱とが合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速していくこととしたものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、アタカ大機㈱を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 被合併会社の事業の内容

環境プラント・環境機器・産業機器等の設計・施工・製造・販売

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(株式交換契約)

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である㈱ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、平成26年4月1日を期日として株式交換を行いました。

(1) 株式交換の目的

当社グループが重点分野としている「社会インフラ整備・防災分野」において、当社グループのプラント事業分野、社会インフラ整備・防災分野における主要子会社である㈱ニチゾウテックを完全子会社とすることで、同社の事業特性や運営体制の優れた点を活かしつつ相互の連携を強化し、当社グループにおける同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速し、ソリューションビジネスの強化や海外事業展開の拡大を図ることとしたものであります。

(2) 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、㈱ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日(平成26年5月9日)公表の役員人事に関する別途開示資料をご参照ください。

(2)平成26年3月期 連結業績補足資料

①連結損益計算書

(単位:億円)

		平成24年度		平成25年度		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境・プラント	1,811	106	2,063	99	252	△ 7
	機械	537	19	519	△ 4	△ 18	△ 23
	プロセス機器	101	1	160	△ 0	59	△ 1
	インフラ	265	△ 23	281	△ 16	16	7
	精密機械	167	1	226	△ 2	59	△ 3
	その他	86	9	85	1	△ 1	△ 8
	合計	2,967	113	3,334	78	367	△ 35
営業外損益	金利負担額		△ 11		△ 9		2
	持分法による投資損益		23		△ 10		△ 33
	その他		△ 13		3		16
	計		△ 1		△ 16		△ 15
経常利益			112		62		△ 50
特別利益			—		—		—
特別損失			△ 25		—		25
税金費用・少数株主損益			△ 13		△ 25		△ 12
当期純利益			74		37		△ 37

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	平成24年度	平成25年度	比較
環境・プラント	2,711	2,050	△ 661
機械	475	533	58
プロセス機器	163	173	10
インフラ	209	225	16
精密機械	183	219	36
その他	87	84	△ 3
合計	3,828	3,284	△ 544

③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	平成25年3月末	平成26年3月末	比較
環境・プラント	3,428	3,415	△ 13
機械	419	433	14
プロセス機器	332	346	14
インフラ	248	192	△ 56
精密機械	76	68	△ 8
その他	4	3	△ 1
合計	4,507	4,457	△ 50

④連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	平成25年3月末	平成26年3月末	比較
現 金 及 び 預 金	592	544	△ 48
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,078	1,223	145
棚 卸 資 産	193	211	18
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	1,305	1,293	△ 12
そ の 他	495	523	28
資 産 の 部 合 計	3,663	3,794	131
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	525	586	61
有 利 子 負 債	1,026	1,043	17
そ の 他	961	989	28
負 債 の 部 合 計	2,512	2,618	106
株 主 資 本	979	999	20
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	5	4	△ 1
少 数 株 主 持 分 他	167	173	6
純 資 産 の 部 合 計	1,151	1,176	25
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,663	3,794	131

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	平成24年度	平成25年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	96	3	△ 93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135	△ 87	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78	△ 5	73
為 替 換 算 差 額	13	24	11
現金及び現金同等物の増加減少額	△ 104	△ 65	39
現金及び現金同等物の期首残高	666	564	△ 102
そ の 他 増 加 減 少 額	2	0	△ 2
現金及び現金同等物の期末残高	564	499	△ 65

(3)平成27年3月期 事業セグメント別業績見通し

①連結損益計算書

(単位:億円)

		平成25年度		平成26年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境・プラント	2,063	99	1,960	85	△ 103	△ 14
	機 械	519	△ 4	500	0	△ 19	4
	プロセス機器	160	△ 0	170	5	10	5
	インフラ	281	△ 16	230	0	△ 51	16
	精密機械	226	△ 2	250	5	24	7
	その他	85	1	90	5	5	4
	合計	3,334	78	3,200	100	△ 134	22
経常利益		62		80		18	
当期純利益		37		40		3	

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	平成25年度	平成26年度見通し	比較
環境・プラント	2,050	2,500	450
機 械	533	530	△ 3
プロセス機器	173	280	107
インフラ	225	320	95
精密機械	219	280	61
その他	84	90	6
合計	3,284	4,000	716

③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	平成25年度	平成26年度見通し	比較
環境・プラント	3,415	3,955	540
機 械	433	463	30
プロセス機器	346	456	110
インフラ	192	282	90
精密機械	68	98	30
その他	3	3	0
合計	4,457	5,257	800